

# 調査・研修等計画届出書

令和2年 1月 7日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳



政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 2年 1月 30日から 1月 30日まで (泊1日)	
調査先・研修名	「地方交付税」から学ぶ地方財政講座	
会場名(会場所在地)	NHK 名古屋放送センター内教室	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	一般会計/特別会計の新年度予算(令和2年度)に向け、地方交付税の制度の理解を深め、議会の審議、審査に役立つため講座を受けます。 地方交付税は、自治体の様々な政策に関係し、提供する公的サービスを財源的に支えています。本講座では、地方財政制度の理解の中でも最大の難所である「地方交付税」について分かりやすく解説され、地方税、国庫支出金、地方債の各制度について理解を深めたいと思います。また、予算審議における歳入予算の審議ポイントや歳出についても財源の観点からも理解を深めたいと思います。	
議長名の依頼	要・不要	依頼先(名称)
		なし
同行者名	なし	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和 2年 2月 3日

瀬戸市議会議長 様

議員名 白井 淳



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

## 記

期 日	令和 2年 1月 30日から 1月 30日まで (泊1日)
調査先・研修名	「地方交付税」から学ぶ地方財政講座
会場名(会場所在地)	NHK名古屋放送センター内会議室
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	一般会計/特別会計の新年度予算(令和2年度)に向け、地方交付税の制度の理解を深め、議会の審議、審査に役立つため講座を受けます。 地方交付税は、自治体の様々な政策に関係し、提供する公的サービスを財源的に支えています。本講座では、地方財政制度の理解の中でも最大の難所である「地方交付税」について分かりやすく解説され、地方税、国庫支出金、地方債の各制度について理解を深めたいと思います。また、予算審議における歳入予算の審議ポイントや歳出についても財源の観点からも理解を深めたいと思います。
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
予算審議に向けて「地方交付税」から学ぶ地方財政のポイント ●予算と決算 「決算は終わったことだから、これからの予算の方が大切」という考えは間違いであり、決算の結果を評価して、予算を審議する。 ●自治体の歳入・歳出の概要と地方財政 地方自治体の財源は大きく4つ ●地方税体系 法定普通税・法定目的税・法定外税に分かれる。 ●国と自治体の事務配分と財源 事務配分の考え方、補完性の原理 ●地方交付税制度の概要 地方交付税とは・・・ ●国庫補助負担金制度の概要 国庫支出金の分類 ●地方財政制度と自治体財政の規律 地方財政法第5条による借入制限 ●その他の自治体財源の理解 受益者負担の考え方	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

予算審議に向けて「地方交付税」から学ぶ地方財政の講義の内、特に地方税・交付税の制度、地方財政計画、地方交付税のあらましについて学ぶ。

○まず自治体財源の性質を理解する。 財政自主権（自立・自主）とは、歳出の自治＝一般財源と特定財源 歳入の自治＝自主財源・依存財源がある。この中で、自主財源は、自ら集める財源で、主に、地方税、使用料・手数料（歳入の自治）になる。依存財源とは、他から移転又は制約を受ける財源で、主に、地方交付税、国庫支出金、地方債（歳入の自治の制限）にあたる。

○「地方交付税」とは、自治体間の財政不均衡を調整し、市民が、どの地域に住んでも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障することであり、全ての自治体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する目的。また、本来地方の税収入とすべきであるが、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する制度である。

○地方財政計画の意味を理解しなければならない。地方自治体の財源をマクロで確保するのが「地方財政計画（地方交付税法第7条）」であるが、マクロで確保された地方自治体の一般財源を客観的に衡平に配分する仕組みが地方交付税制度である。

地方交付税の総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税である。（年4回交付する）地方交付税は、客観的・衡平な配分をするため、行政費用を算出する仕組みとして、基準財政重要度が基準財政収入額を超える自治体に交付することとしている。

各自治体への普通交付税配分額＝財源不足

基準財政需要額 － 基準財政収入額

どうやって必要経費を見積もるのかは、基準団体(市町村)人口10万人、面積210km<sup>2</sup>、世帯数4万1千世帯、道路延長500km

測定単位×単位費用×補正係数

人口、面積、小学校数、教職員数など

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

これまでの予算審議は、歳出予算の各項目（事業）を中心に行ってきたが、今回の「地方交付税」の講義を受けて、令和2年度の予算審議の観点を歳入予算について調査・分析してみようと思う。

たとえば、予算審議のポイントをまず市民税と固定資産税について、過去3年間の当初予算額、補正予算後予算額、決算額を比較してみると違いを見ることができる。その中で、市民税の課税客体の納税義務者数に注目してみる。その上で、個人市民税では、どの程度の割合の住民が非課税、減免などの措置を受けていて、住民の何割位が納税者となっているのかの動向を確認し、本市の所得傾向が低下が見られる場合には、納税者数が減少傾向にあるのかどうか等、所得割の課税標準である課税総所得などの見積もりも分析することも重要に思う

以上